

SHARP

平成 26 年度
(第 121 期)

決 算 報 告 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

シャープ株式会社



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

(氏名) 高橋 興三
(氏名) 青山 孝次
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
TEL 06-6621-1221

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,786,256	△4.8	△48,065	—	△96,526	—	△222,347	—
26年3月期	2,927,186	18.1	108,560	—	53,277	—	11,559	—

(注) 包括利益 27年3月期 △161,061百万円 (—%) 26年3月期 35,296百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△131.51	—	△197.4	△4.7	△1.7
26年3月期	8.09	7.87	7.2	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,536百万円 26年3月期 2,708百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,961,909	44,515	1.5	17.84
26年3月期	2,181,680	207,173	8.9	115.43

(参考) 自己資本 27年3月期 30,166百万円 26年3月期 195,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,339	△16,043	△136,090	232,211
26年3月期	198,984	△84,940	32,753	350,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	△2.1	10,000	△65.8	—	—	—	—	—
通期	2,800,000	0.5	80,000	—	—	—	—	—	—

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想については、平成28年3月期も引き続き構造改革を進めていく予定であり、現時点で合理的な算定が困難であるため記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) シャープ・ユーエス・ホールディング・インク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,701,214,887 株	26年3月期	1,701,214,887 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,480,945 株	26年3月期	10,449,752 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,690,750,319 株	26年3月期	1,428,951,497 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,157,508	5.8	△76,547	—	△115,595	—	△203,064	—
26年3月期	2,039,924	14.1	26,569	—	△11,280	—	△16,547	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△120.10	—
26年3月期	△11.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,565,015		△5,980		△0.4	△3.53		
26年3月期	1,772,400		193,411		10.9	114.39		

(参考) 自己資本 27年3月期 △5,980百万円 26年3月期 193,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成27年5月14日(木)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. 補足情報	36
(1) 部門別連結売上高明細表	36
(2) 部門別情報	37
(3) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外も、中国で成長鈍化が見られたものの、米国経済は安定的に回復し、ユーロ圏でも持ち直しの動きが続くなど、総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループでは、スマートフォン「AQUOS CRYSTAL X」やヘルシオお茶プレス、IGZO 液晶ディスプレイ^{※1}をはじめ、顧客ニーズを捉えた独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。さらには、「再生と成長」の実現に向け、「2013～2015年度 中期経営計画」に基づき、欧州における事業構造改革や全社に亘るコストダウン、総経費の徹底削減などに総力をあげ、取り組んできました。

しかし、当連結会計年度の業績は、液晶テレビやエネルギーソリューションの販売減少、中小型液晶の価格下落の影響などから、売上高が2兆7,862億円（前年度比4.8%減）となりました。一方、利益については、誠に遺憾ながら、ソーラーパネルの原材料（ポリシリコン）に係る買付契約評価引当金^{※2}の計上や、液晶のたな卸資産評価減を行ったことなどから、営業損益が480億円の損失（前年度は1,085億円の営業利益）、経常損益が965億円の損失（前年度は532億円の経常利益）となり、液晶工場や堺太陽電池工場等の減損損失1,040億円、欧州等における事業構造改革費用212億円、欧州太陽電池事業に係る解決金143億円を計上したことなどから、当期純損益が2,223億円の損失（前年度は115億円の当期純利益）となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶テレビや携帯電話の販売が減少したことから、売上高が前年度比8.6%減の6,703億円となりました。

健康・環境では、エアコンなどの販売が減少し、売上高が前年度比3.6%減の3,150億円となりました。

エネルギーソリューションは、太陽電池の販売が減少したことから、売上高が前年度比38.3%減の2,708億円となりました。

一方、ビジネスソリューションについては、海外で複合機の販売が伸長したことから、売上高は前年度比6.7%増の3,403億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年度比12.2%減の1兆5,965億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶が伸長したものの、大型液晶の販売が減少したことから、売上高は前年度比5.1%減の7,729億円となりました。

また、電子デバイスでは、LEDなどの販売が減少したものの、カメラモジュールが伸長したことなどから、売上高は前年度比41.6%増の4,167億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年度比7.3%増の1兆1,897億円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しであります。国内経済は、雇用並びに所得環境の改善に加え、原油価格の下落や各種経済対策による下支え効果も見込まれることから、底堅い回復が続くと思われ。海外は、米国の金融政策や中国経済の先行き、原油をはじめとする資源価格やギリシャ・中東情勢の動向などに留意する必要がありますが、全体としては、引き続き緩やかな回復が期待されます。

こうした状況下において、当社グループは、平成27年3月期に大幅な赤字を計上するに至ったことから、「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図る企業戦略として、以下（2.経営方針）記載の通り、新たな「2015～2017年度 中期経営計画^{※3}」を策定しました。

当社は、この中期経営計画の着実な実行により、安定した経営基盤の早期確立に取り組む所存です。

現時点における平成28年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

（増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す）

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆3,000億円	△2.1%	1兆5,000億円	2.8%	2兆8,000億円	0.5%
営業利益	100億円	△65.8%	700億円	—	800億円	—

平成28年3月期（平成27年度）の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績見通しについては、平成28年3月期も引き続き構造改革を進めていく予定であり、現時点で合理的な算定が困難であるため記載していません。

※ 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO 液晶ディスプレイ：(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※2 詳細につきましては、2015年5月14日公表の「買付契約評価引当金の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2015/150514-2.pdf>

※3 詳細につきましては、2015年5月14日公表の「2015～2017年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2015/150514-3.pdf>

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ2,197億円減の1兆9,619億円となりました。これは、社債の償還に伴い、現金及び預金が減少したことなどによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末に比べ571億円減の1兆9,173億円となりました。また純資産合計は、当期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,626億円減の445億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が173億円、投資活動による資金の減少が160億円、財務活動の結果減少した資金が1,360億円となり、その結果、現金及び現金同等物の年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,184億円減少の2,322億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最優先課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視点に立って、株主の皆さまへの利益還元に取り組んでまいります。

当期（平成26年度）の年間配当金につきましては、当期純損失の計上となり、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

また、次期（平成27年度）につきましても、財務状況を踏まえ、無配の予定とさせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年3月期まで2期連続で多額の営業損失・当期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなるなど、財務基盤が脆弱化しました。

このような事態を受け、平成25年5月に中期経営計画を策定し、「再生と成長」の実現に向け、全力で取り組んでまいりました。その結果、業績面では、平成26年3月期においては連結当期純利益11,559百万円を計上して黒字化を達成しました。また、資金面では金融機関からのシンジケートローン契約などの継続的支援により期限到来の社債償還を終え、加えて、公募増資や第三者割当増資による新株の発行など、資金の確保と財務基盤の強化を図りました。

しかしながら、当連結会計年度において、中小型液晶の価格下落などに加え、買付契約評価引当金の計上に伴う損失、減損損失、事業構造改革費用など経営体質改善に向けた処理を行ったことから、再び多額の営業損失、当期純損失を計上し、中期経営計画の達成が困難な状況となりました。

その結果、連結純資産が著しく減少し、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する水準となりました。また、当該シンジケートローン契約の契約期限も平成28年3月末となっています。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社グループでは、平成28年3月期から平成30年3月期までの新たな中期経営計画を策定し、①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化の3つの重点戦略を着実に実行し、安定的収益基盤の構築を図ります。

また、これら新たな中期経営計画の遂行を前提に、(株)みずほ銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行に対して、総額2,000億円の優先株を発行し、毀損した資本を増強するとともに、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)が運用するジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合に対して250億円の優先株を発行し、投資資金を調達する予定としております。

これら優先株について、いずれも平成 27 年 5 月 14 日付で優先株の引受契約書を締結済であります。この発行には、平成 27 年 6 月開催の第 121 期定時株主総会での議案（定款変更、種類株発行、資本金等の額の減少）の承認や金融機関等調整に関する同意書の取得が条件となっておりますが、当該承認及び同意の対象はいずれも合理性が高いものと考えており、従前同様にこれらを含む関係者から当社の取り組みについての理解を得つつ、当社資本の増強と中期経営計画を遂行できるよう着実に進めてまいります。

また、主たる金融機関からは財務制限条項に抵触しているものの、期限の利益を喪失させることは検討していない旨や、シンジケートローン契約の期限切れについても、優先株引受の完了を条件に新たな中期経営計画中の支援継続の内諾を得られており、これらにより、資金不足となるリスクを回避するとともに、継続的な支援のもと、新たな中期経営計画の具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P. 15 の(5)及びP. 35 の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条にあふれた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期することを経営理念に掲げ、日々の事業活動を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、弱体化した経営体質を改善し「再生と成長」を実現するため、平成 25 年 5 月に「2013～2015 年度 中期経営計画」を発表し、『「勝てる市場・分野」へ経営資源をシフト』など 3 つの基本戦略に全社をあげて取り組んできました。

この取り組みにより、平成 26 年 3 月期は売上高・利益ともに公表値を達成し、黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、平成 27 年 3 月期は、米州の液晶テレビやエネルギーソリューションの事業環境悪化に対する対応不足、中小型液晶の市場変化の見誤りと価格下落への対応力・営業力不足などにより、大幅な赤字を計上するに至りました。これら業績悪化の要因は、①変化への機敏な対応力の弱さ、②成長事業の立ち上げ遅れ、③コスト競争力の低下、④ガバナンス・経営管理力の不足にあったと認識しています。

当社はこの状況を克服し「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図る企業戦略として、平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期を対象とする新たな「2015～2017 年度 中期経営計画」を策定しました。

新たな中期経営計画では、①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化の 3 つの重点戦略の着実な実行による安定的収益基盤の構築に取り組めます。また、優先株発行^{※4}により、中期経営計画の遂行を支える資金・資本の増強を図ります。

※4 優先株発行には、第 121 期定時株主総会での決議等が必要となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,596	258,493
受取手形及び売掛金	432,744	414,014
たな卸資産	295,126	338,300
未収入金	141,958	195,711
その他	130,670	96,731
貸倒引当金	△5,850	△4,054
流動資産合計	1,374,244	1,299,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,606	658,741
機械装置及び運搬具	1,304,447	1,278,026
工具、器具及び備品	345,056	308,651
土地	92,784	87,619
建設仮勘定	21,415	19,896
その他	69,741	65,101
減価償却累計額	△2,032,348	△2,017,442
有形固定資産合計	519,701	400,592
無形固定資産		
工業所有権	3,012	1,484
ソフトウェア	27,644	32,369
その他	15,392	8,631
無形固定資産合計	46,048	42,484
投資その他の資産		
投資有価証券	174,011	167,795
その他	67,804	52,702
貸倒引当金	△265	△942
投資その他の資産合計	241,550	219,555
固定資産合計	807,299	662,631
繰延資産		
社債発行費	137	83
繰延資産合計	137	83
資産合計	2,181,680	1,961,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,518	334,545
電子記録債務	81,952	89,338
短期借入金	681,557	840,026
1年内償還予定の社債	100,340	—
未払費用	165,927	178,905
賞与引当金	31,731	15,230
製品保証引当金	13,302	17,483
訴訟損失引当金	21,665	4,186
事業構造改革引当金	—	9,522
買付契約評価引当金	—	54,655
その他	162,633	143,064
流動負債合計	1,551,625	1,686,954
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	229,479	53,470
退職給付に係る負債	101,383	85,277
その他	32,020	31,693
固定負債合計	422,882	230,440
負債合計	1,974,507	1,917,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	121,885
資本剰余金	95,950	95,945
利益剰余金	135,096	△87,448
自己株式	△13,889	△13,893
株主資本合計	339,042	116,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	10,569
繰延ヘッジ損益	△160	780
為替換算調整勘定	△41,206	△18,106
退職給付に係る調整累計額	△109,367	△79,566
その他の包括利益累計額合計	△143,882	△86,323
少数株主持分	12,013	14,349
純資産合計	207,173	44,515
負債純資産合計	2,181,680	1,961,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,927,186	2,786,256
売上原価	2,396,344	2,397,749
売上総利益	530,842	388,507
販売費及び一般管理費	422,282	436,572
営業利益又は営業損失(△)	108,560	△48,065
営業外収益		
受取利息	1,296	1,669
固定資産賃貸料	4,250	4,288
持分法による投資利益	2,708	5,536
その他	11,234	10,688
営業外収益合計	19,488	22,181
営業外費用		
支払利息	20,726	23,182
その他	54,045	47,460
営業外費用合計	74,771	70,642
経常利益又は経常損失(△)	53,277	△96,526
特別利益		
固定資産売却益	3,472	11,119
投資有価証券売却益	6,345	22,946
訴訟損失引当金戻入額	—	19,234
特別利益合計	9,817	53,299
特別損失		
固定資産除売却損	1,621	2,795
減損損失	11,770	104,015
投資有価証券評価損	2,162	622
投資有価証券売却損	369	414
事業構造改革費用	—	21,239
和解金	67	—
訴訟損失引当金繰入額	1,135	2,140
解決金	—	14,382
特別損失合計	17,124	145,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	45,970	△188,834
法人税、住民税及び事業税	38,962	27,179
法人税等調整額	△5,980	4,234
法人税等合計	32,982	31,413
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	12,988	△220,247
少数株主利益	1,429	2,100
当期純利益又は当期純損失(△)	11,559	△222,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	12,988	△220,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	3,715
繰延ヘッジ損益	△364	941
為替換算調整勘定	21,178	24,293
在外子会社の年金債務調整額	298	—
退職給付に係る調整額	—	29,776
持分法適用会社に対する持分相当額	409	461
その他の包括利益合計	22,308	59,186
包括利益	35,296	△161,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,772	△164,776
少数株主に係る包括利益	2,524	3,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,337	276,179	△290,912	△13,872	183,732
当期変動額					
新株の発行	71,885	71,885			143,770
資本金から剰余金への振替	△162,337	162,337			—
欠損填補		△414,449	414,449		—
当期純利益			11,559		11,559
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,452	△180,229	426,008	△17	155,310
当期末残高	121,885	95,950	135,096	△13,889	339,042

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,062	△25	△61,467	△3,631	—	△59,061	10,166	134,837
当期変動額								
新株の発行								143,770
資本金から剰余金への振替								—
欠損填補								—
当期純利益								11,559
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	△135	20,261	3,631	△109,367	△84,821	1,847	△82,974
当期変動額合計	789	△135	20,261	3,631	△109,367	△84,821	1,847	72,336
当期末残高	6,851	△160	△41,206	—	△109,367	△143,882	12,013	207,173

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,885	95,950	135,096	△13,889	339,042
会計方針の変更による 累積的影響額			△197		△197
会計方針の変更を反映し た当期首残高	121,885	95,950	134,899	△13,889	338,845
当期変動額					
当期純損失(△)			△222,347		△222,347
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△5		6	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△222,347	△4	△222,356
当期末残高	121,885	95,945	△87,448	△13,893	116,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,851	△160	△41,206	△109,367	△143,882	12,013	207,173
会計方針の変更による 累積的影響額							△197
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,851	△160	△41,206	△109,367	△143,882	12,013	206,976
当期変動額							
当期純損失(△)							△222,347
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,718	940	23,100	29,801	57,559	2,336	59,895
当期変動額合計	3,718	940	23,100	29,801	57,559	2,336	△162,461
当期末残高	10,569	780	△18,106	△79,566	△86,323	14,349	44,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	45,970	△188,834
減価償却費	123,776	109,324
受取利息及び受取配当金	△2,388	△2,870
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	20,726	23,182
固定資産除売却損益(△は益)	△1,851	△8,324
減損損失	11,770	104,015
投資有価証券評価損益(△は益)	2,162	622
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,976	△22,532
事業構造改革費用	—	21,239
訴訟損失引当金繰入額	1,135	2,140
訴訟損失引当金戻入額	—	△19,234
和解金	67	—
解決金	—	14,382
売上債権の増減額(△は増加)	19,258	58,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,700	△30,858
未収入金の増減額(△は増加)	6,440	△23,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,840	19,136
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	—	54,655
その他	18,901	△21,065
小計	250,850	90,029
利息及び配当金の受取額	2,981	4,371
利息の支払額	△20,845	△23,221
退職特別加算金の支払額	△201	—
和解金の支払額	△13,712	△2,585
解決金の支払額	—	△13,202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,089	△38,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,984	17,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,986	△22,961
定期預金の払戻による収入	34	20,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△1,898	△1,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	—	△2,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	17,633
有形固定資産の取得による支出	△45,707	△49,710
有形固定資産の売却による収入	8,920	18,072
投資有価証券の取得による支出	△25,328	△2,429
投資有価証券の売却による収入	17,508	30,326
その他	△17,483	△22,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,940	△16,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△25,117	△1,999
使途制限付預金の引出による収入	20,970	3,442
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,747	6,453
長期借入れによる収入	179,604	2,511
長期借入金の返済による支出	△36,665	△34,179
社債の償還による支出	△37,505	△103,134
新株予約権付社債の償還による支出	△199,997	—
株式の発行による収入	142,473	—
その他	△13,757	△9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,753	△136,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,971	16,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,768	△118,423
現金及び現金同等物の期首残高	187,866	350,634
現金及び現金同等物の期末残高	350,634	232,211

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③ 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④ 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤ リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦ 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑪事業構造改革引当金の計上基準

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑫買付契約評価引当金の計上基準

原材料を長期間にわたって購入する契約について、原材料の市場価格が契約上の購入価格に比べ大幅に下落している場合に、将来の当該契約の履行に伴って、今後の生産・販売事業から発生する損失に備えるため、契約上の購入価格と直近の市場価格との差額を契約損失見込額として計上しております。

なお、当社グループが生産するソーラーパネルの原材料であるポリシリコンの長期購入契約は、直近の時価水準を大幅に上回る価格で購入することを当社グループに義務づけるものとなっております。当社グループの事業計画は、当該時価を上回る水準でのポリシリコンの購入義務の履行をその前提として組み込んでおり、海外メーカーの参入による競争の激化、電力買取価格の低下に伴うソーラーパネルの販売価格の下落、及び大幅な為替変動の影響等の事業環境の悪化を受けて、今後の採算確保が困難な状況となりました。このため、当連結会計年度からポリシリコンの長期購入契約につき、買付契約評価引当金を計上しております。

⑬退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑭のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

⑮ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑯ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑰ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「プロダクトビジネス」並びに「デバイスビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクトビジネス」は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「デバイスビジネス」は、他社並びに当社の「プロダクトビジネス」部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プロダクト ビジネス	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、タブレット端末、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、結晶太陽電池、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機等の電子・電気機器
デバイス ビジネス	アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール、カメラモジュール、CCD・CMOSイメージャ、マイコン、LED、光センサ、光通信用部品等の電子部品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,818,097	1,109,089	2,927,186	—	2,927,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	208,378	208,449	△208,449	—
計	1,818,168	1,317,467	3,135,635	△208,449	2,927,186
セグメント利益	96,802	44,853	141,655	△33,095	108,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,095百万円には、セグメント間取引消去228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,049百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,596,552	1,189,704	2,786,256	—	2,786,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	158,870	158,949	△158,949	—
計	1,596,631	1,348,574	2,945,205	△158,949	2,786,256
セグメント利益又は損失(△)	△12,295	1,270	△11,025	△37,040	△48,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,040百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△37,223百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	CCD・CMOS	その他	合計
外部顧客への売上高	814,718	413,887	213,997	1,484,584	2,927,186

②地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,150,091	925,348	354,546	497,201	2,927,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
415,276	38,785	65,640	519,701

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	CCD・CMOS	その他	合計
外部顧客への売上高	772,997	370,046	334,672	1,308,541	2,786,256

②地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
968,449	1,140,892	260,754	416,161	2,786,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
305,936	48,023	46,633	400,592

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	全社・消去	合計
減損損失	11,742	28	—	11,770

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	全社・消去	合計
減損損失	18,592	85,423	—	104,015

(企業結合等関係)

事業分離

連結子会社リカレント・エナジー・エル・エル・シー（以下、「リカレント社」という。）の全出資持分及びシャープ・ユーエス・ホールディング・インク（以下、「SUH社」という。）の全株式譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Canadian Solar Energy Acquisition Co.（以下、「CSEA社」という。）及びMomentum Partners, LLC（以下、「モメンタム社」という。）

(2) 分離した事業の内容

米国における太陽光発電プラントの開発及び販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

リカレント社の手掛ける太陽光発電プラントの開発及び販売事業は、開発の初期費用として多額の資金を要するうえに収益の変動性が大きいことから、売却を含めた検討を行っておりましたが、出資持分の全額を購入したいという提案があったことから、リカレント社の出資持分全部をCSEA社に譲渡致しました。

また、本件出資持分譲渡の完了後、リカレント社の持株会社（親会社）であるSUH社については、その株式全部をモメンタム社に譲渡致しました。

(4) 事業分離日

- ①リカレント社出資持分譲渡 平成27年3月30日
- ②SUH社株式譲渡 平成27年3月30日

(5) その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む）

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益	11,006百万円
-----------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,566百万円
固定資産	25,411百万円
資産合計	<u>36,977百万円</u>
流動負債	3,936百万円
固定負債	2,056百万円
負債合計	<u>5,992百万円</u>

(3) 会計処理

移転した米国における太陽光発電プラントの開発及び販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額等を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

プロダクトビジネスセグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	20,116百万円
営業損失(△)	△ 719百万円

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115.43円	17.84円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	8.09円	△131.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.87円	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	11,559	△222,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	11,559	△222,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,428,951	1,690,750
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	－
(うち社債利息(税額相当額控除 後)(百万円))	(0)	－
普通株式増加数(千株)	39,636	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(39,636)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、以下の1から3の各事項について決議いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行

(1) A種種類株式

①払込期日

平成27年6月30日

②発行新株式数

200,000株

③払込金額の総額

200,000,000,000円(1株につき、1,000,000円)

④増加する資本金及び資本準備金

資本金 100,000,000,000円(1株につき、500,000円)

資本準備金 100,000,000,000円(1株につき、500,000円)

⑤募集又は割当方法

第三者割当の方法により割り当てます。

(割当予定先)	㈱みずほ銀行	100,000株
	㈱三菱東京UFJ銀行	100,000株

⑥資金の用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
みずほ銀行グループからの当社及び当社子会社の借入金の弁済	100,000百万円	平成27年6月
三菱東京UFJ銀行グループからの当社及び当社子会社の借入金の弁済	100,000百万円	平成27年6月

⑦その他重要な事項

A種種類株式の配当率(年)は、日本円TIBOR(6ヶ月物)に2.5%を加算した数値に設定されており、累積・非参加型のものであります。また、A種種類株主は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。

A種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。

A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権、金銭を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得条項が付されております。

全てのA種種類株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合における最大の希薄化率は、A種種類株式の累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しない状態で、約118.7%となります。

普通株式を対価とする取得請求権は、平成31年7月1日以降にのみ行使が可能です。

本件引受金融機関によるA種種類株式に係る払込みは、平成27年6月23日開催予定の第121期定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)における定款変更、種類株式の発行及び資本金等

の額の減少に係る各議案の承認、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合（以下、「J I S」という。）によるB種種類株式に係る払込みが合理的に確実であること並びに本件引受金融機関が合理的に満足する内容での金融機関等調整等を条件としております。

(2) B種種類株式

①払込期日

平成27年6月30日

②発行新株式数

25,000株

③払込金額の総額

25,000,000,000円（1株につき、1,000,000円）

④増加する資本金及び資本準備金

資本金 12,500,000,000円（1株につき、500,000円）

資本準備金 12,500,000,000円（1株につき、500,000円）

⑤募集又は割当方法

第三者割当の方法により割り当てます。

（割当予定先） J I S 25,000株

⑥資金の使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
液晶事業における高精細化・歩留り改善に向けた機械設備等の新規導入・更新、その他合理化投資等	17,600百万円	平成27年7月 ～平成30年3月
健康環境事業における日本・中国・アジア向け新製品金型投資、その他国内外各工場における合理化投資等	4,000百万円	平成27年7月 ～平成30年3月
ビジネスソリューション事業における新製品向け金型投資、その他各工場における合理化投資等	3,000百万円	平成27年7月 ～平成30年3月

⑦その他重要な事項

B種種類株式の配当率（年）は、剰余金の配当の基準日が平成30年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合は7.0%とし、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は8.0%に設定されており、累積・非参加型のものであります。また、B種種類株主はA種種類株主及び普通株主に優先して配当を受け取ることができます。

B種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。

B種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得条項が付されております。なお、金銭を対価とする取得請求権は付されておられません。

全てのB種種類株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合における最大の

希薄化率は、B種種類株式の累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しない状態で、約20.8%となります。

当社とJ I Sは、引受契約書において、B種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使条件について合意しており、普通株式を対価とする取得請求権の行使によって当社の普通株式が交付されるのは、原則として平成30年7月1日以降となります。

J I SによるB種種類株式に係る払込みは、本定時株主総会における定款変更、種類株式の発行、資本金等の額の減少及びJ I Sが予め指名する2名の当社社外取締役への選任に係る各議案の承認、本件引受金融機関によるA種種類株式に係る払込みの完了並びにJ I Sが合理的に満足する金融機関等調整に関する同意書の取得等を条件としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少（以下、「本資本金等の額の減少」という。）

並びに剰余金の処分（以下、「本剰余金の処分」という。）

(1) 目的

早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき本剰余金の処分を行い、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

(2) 本資本金等の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

233,884,726,500円

②減少すべき資本準備金の額

196,759,726,500円

③本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

④スケジュール

平成27年5月14日（木）	本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 本資本金等の額の減少議案に関する本定時株主総会付議に係る取締役会決議
平成27年5月29日（金）	債権者異議申述公告（予定）
平成27年6月23日（火）	本定時株主総会決議（予定）
平成27年6月29日（月）	債権者異議申述最終期日（予定）
平成27年6月30日（火）	本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

⑤その他

上述のA種種類株式及びB種種類株式の発行の効力が生じることを条件としております。
また、本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。

(3) 本剰余金の処分の要領

①減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金	219,780,861,290 円
----------	-------------------

②増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金	219,780,861,290 円
---------	-------------------

③スケジュール

平成 27 年 5 月 14 日 (木)	本剰余金の処分に係る取締役会決議 本剰余金の処分議案に関する本定時株主総会付議に係る 取締役会決議
----------------------	---

平成 27 年 6 月 23 日 (火)	本定時株主総会決議 (予定)
----------------------	----------------

平成 27 年 6 月 30 日 (火)	本剰余金の処分の効力発生日 (予定)
----------------------	--------------------

④その他

本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件としております。

また、本剰余金の処分は、貸借対照表の純資産の部におけるその他資本剰余金を繰越利益剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。

3. 希望退職の募集

(1) 希望退職の募集を行う理由

当社グループは業績回復に向けて、事業構造改革並びに財務体質改善に取り組んでおります。具体的には、市場変化への対応力強化と自律経営を実現するカンパニー制の導入を行うとともに、拠点の縮小、本社のスリム化、人員の適正化等を行い、安定的な収益基盤の構築を目指します。このような中で、当社グループ外に活躍の場を求める社員に対して、十分な経済的支援及び再就職支援を行うことを骨子とした希望退職募集を実施することといたしました。

(2) 希望退職の募集の概要

①対象会社	当社及び主要国内連結子会社
-------	---------------

②募集人数	3,500 人程度
-------	-----------

③募集期間	平成 27 年 7 月下旬 (予定)
-------	--------------------

④退職日	平成 27 年 9 月 30 日 (予定)
------	-----------------------

(3) 希望退職による損失の見込額

本施策に伴い発生する費用は、国内グループ会社合計で 350 億円程度を見込んでおります。

なお、現時点では希望退職者の応募者数は未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,151	203,365
受取手形	267	123
売掛金	367,410	375,024
製品	68,880	105,627
仕掛品	63,566	57,243
原材料及び貯蔵品	25,274	21,234
前渡金	30,844	27,442
前払費用	798	773
その他	107,210	101,281
貸倒引当金	△3,551	△3,284
流動資産合計	935,853	888,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,422	158,215
構築物	8,956	7,752
機械及び装置	48,432	16,992
車両運搬具	23	21
工具、器具及び備品	11,216	11,900
土地	85,482	81,824
リース資産	20,163	9,191
建設仮勘定	19,596	17,157
有形固定資産合計	412,294	303,056
無形固定資産		
工業所有権	2,697	1,005
施設利用権	377	160
ソフトウェア	23,367	27,457
その他	150	21
無形固定資産合計	26,592	28,644
投資その他の資産		
投資有価証券	59,218	57,220
関係会社株式	253,048	228,502
関係会社出資金	38,326	35,076
長期前払費用	28,918	13,420
前払年金費用	13,464	5,316
その他	4,557	5,425
貸倒引当金	△12	△562
投資その他の資産合計	397,522	344,399
固定資産合計	836,409	676,100
繰延資産		
社債発行費	136	83
繰延資産合計	136	83
資産合計	1,772,400	1,565,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,455	1,748
電子記録債務	78,511	86,574
買掛金	218,831	262,738
短期借入金	582,613	752,137
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	7,817	6,098
未払金	28,857	57,375
未払費用	120,161	119,696
未払法人税等	433	663
繰延税金負債	43	279
前受金	52,773	40,033
預り金	35,654	34,394
賞与引当金	15,100	8,300
製品保証引当金	7,430	10,025
訴訟損失引当金	21,664	4,186
事業構造改革引当金	—	2,338
買付契約評価引当金	—	54,654
その他	59	3
流動負債合計	1,271,407	1,441,247
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	227,210	52,000
リース債務	7,333	7,524
繰延税金負債	9,988	7,749
その他	3,049	2,475
固定負債合計	307,581	129,748
負債合計	1,578,988	1,570,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,884	121,884
資本剰余金		
資本準備金	84,384	84,384
その他資本剰余金	11,565	11,560
資本剰余金合計	95,949	95,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	125	4
固定資産圧縮積立金	4,131	4,253
繰越利益剰余金	△20,803	△224,037
利益剰余金合計	△16,547	△219,780
自己株式	△13,888	△13,892
株主資本合計	187,398	△15,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,993	9,291
繰延ヘッジ損益	19	571
評価・換算差額等合計	6,013	9,862
純資産合計	193,411	△5,980
負債純資産合計	1,772,400	1,565,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,039,924	2,157,508
売上原価	1,818,463	2,028,442
売上総利益	221,461	129,066
販売費及び一般管理費	194,891	205,613
営業利益又は営業損失(△)	26,569	△76,547
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,542	36,255
その他	14,425	14,404
営業外収益合計	29,967	50,660
営業外費用		
支払利息	17,197	21,026
その他	50,620	68,680
営業外費用合計	67,817	89,707
経常損失(△)	△11,280	△115,595
特別利益		
固定資産売却益	3,075	7,164
投資有価証券売却益	6,331	5,991
関係会社株式売却益	—	17,505
訴訟損失引当金戻入額	—	19,234
特別利益合計	9,406	49,896
特別損失		
固定資産除売却損	1,138	2,001
減損損失	2,919	98,498
投資有価証券評価損	1,203	5
投資有価証券売却損	87	5
関係会社株式評価損	3,414	2,127
関係会社出資金評価損	5,714	3,764
関係会社株式売却損	288	51
事業構造改革費用	—	13,482
和解金	67	—
訴訟損失引当金繰入額	1,134	2,140
解決金	—	14,517
特別損失合計	15,968	136,594
税引前当期純損失(△)	△17,841	△202,292
法人税、住民税及び事業税	933	3,989
法人税等調整額	△2,227	△3,218
法人税等合計	△1,294	771
当期純損失(△)	△16,547	△203,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	212,336	269,076	7,101	276,178	26,115
当期変動額					
新株の発行	71,884	71,884		71,884	
資本金から剰余金への振替	△162,336		162,336	162,336	
準備金から剰余金への振替		△256,576	256,576	—	
欠損填補			△414,448	△414,448	
利益準備金の取崩					△26,115
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,452	△184,692	4,463	△180,228	△26,115
当期末残高	121,884	84,384	11,565	95,949	—

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,469	4,292	1,756	76,950	△525,030	△414,448
当期変動額						
新株の発行						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
欠損填補					414,448	414,448
利益準備金の取崩					26,115	—
特別償却準備金の取崩	△1,344				1,344	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△161			161	—
退職給与積立金の取崩			△1,756		1,756	—
別途積立金の取崩				△76,950	76,950	—
当期純損失(△)					△16,547	△16,547
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,344	△161	△1,756	△76,950	504,226	397,900
当期末残高	125	4,131	—	—	△20,803	△16,547

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△13,872	60,194	5,116	△583	4,533	64,728
当期変動額						
新株の発行		143,769				143,769
資本金から剰余金への 振替		—				—
準備金から剰余金への 振替		—				—
欠損填補		—				—
利益準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
退職給与積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△16,547				△16,547
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			876	602	1,479	1,479
当期変動額合計	△16	127,203	876	602	1,479	128,683
当期末残高	△13,888	187,398	5,993	19	6,013	193,411

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,884	84,384	11,565	95,949	125	4,131	△20,803	△16,547
会計方針の変更による累積的影響額							△168	△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,884	84,384	11,565	95,949	125	4,131	△20,972	△16,716
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△121		121	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動						224	△224	—
当期純損失(△)							△203,064	△203,064
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△121	122	△203,065	△203,064
当期末残高	121,884	84,384	11,560	95,945	4	4,253	△224,037	△219,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,888	187,398	5,993	19	6,013	193,411
会計方針の変更による累積的影響額		△168				△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,888	187,230	5,993	19	6,013	193,243
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動		—				—
当期純損失(△)		△203,064				△203,064
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	5	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,297	551	3,849	3,849
当期変動額合計	△4	△203,073	3,297	551	3,849	△199,224
当期末残高	△13,892	△15,843	9,291	571	9,862	△5,980

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年度比	
				増減金額	比率
		百万円	百万円	百万円	%
	デジタル情報家電	485,614 (16.6%)	437,582 (15.7%)	△48,032	90.1
	通 信	247,703 (8.4%)	232,744 (8.4%)	△14,959	94.0
	デジタル情報家電	733,317 (25.0%)	670,326 (24.1%)	△62,991	91.4
	健 康 ・ 環 境	326,896 (11.2%)	315,022 (11.3%)	△11,874	96.4
	エネルギーソリューション	439,028 (15.0%)	270,881 (9.7%)	△168,147	61.7
	ビジネスソリューション	318,856 (10.9%)	340,323 (12.2%)	21,467	106.7
	プロダクトビジネス	1,818,097 (62.1%)	1,596,552 (57.3%)	△221,545	87.8
	液 晶	814,718 (27.8%)	772,997 (27.7%)	△41,721	94.9
	電 子 デ バ イ ス	294,371 (10.1%)	416,707 (15.0%)	122,336	141.6
	デバイスビジネス	1,109,089 (37.9%)	1,189,704 (42.7%)	80,615	107.3
	合 計	2,927,186 (100.0%)	2,786,256 (100.0%)	△140,930	95.2
内 訳	国 内	1,150,091 (39.3%)	968,449 (34.8%)	△181,642	84.2
	海 外	1,777,095 (60.7%)	1,817,807 (65.2%)	40,712	102.3

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 当連結会計年度より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。
3. 当連結会計年度より、「デジタル情報家電」を「デジタル情報家電」と「通信」に区分しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前年度比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	485,658	16.6	437,596	15.7	90.1
	通信	247,703	8.4	232,792	8.4	94.0
	デジタル情報家電	733,361	25.0	670,388	24.1	91.4
	健康・環境	326,890	11.2	315,037	11.3	96.4
	エネルギーソリューション	439,040	15.0	270,874	9.7	61.7
	ビジネスソリューション	318,877	10.9	340,332	12.2	106.7
	プロダクトビジネス	1,818,168	62.1	1,596,631	57.3	87.8
	液晶	991,074	33.9	907,105	32.6	91.5
	電子デバイス	326,393	11.1	441,469	15.8	135.3
	デバイスビジネス	1,317,467	45.0	1,348,574	48.4	102.4
	小計	3,135,635	107.1	2,945,205	105.7	93.9
	調整額	△208,449	△7.1	△158,949	△5.7	-
	合計	2,927,186	100.0	2,786,256	100.0	95.2

〈セグメント利益又はセグメント損失(△)〉

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前年度比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	8,926	8.2	△13,447	-	-
	通信	3,914	3.6	16,501	-	421.6
	デジタル情報家電	12,840	11.8	3,054	-	23.8
	健康・環境	21,018	19.4	15,927	-	75.8
	エネルギーソリューション	32,400	29.9	△62,679	-	-
	ビジネスソリューション	30,544	28.1	31,403	-	102.8
	プロダクトビジネス	96,802	89.2	△12,295	-	-
	液晶	41,588	38.3	594	-	1.4
	電子デバイス	3,265	3.0	676	-	20.7
	デバイスビジネス	44,853	41.3	1,270	-	2.8
	小計	141,655	130.5	△11,025	-	-
	調整額	△33,095	△30.5	△37,040	-	-
	合計	108,560	100.0	△48,065	-	-

(注) 1. 当連結会計年度より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。
2. 当連結会計年度より、「デジタル情報家電」を「デジタル情報家電」と「通信」に区分しております。

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、当社が本日公表した「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。